



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社サニックス 上場取引所 東・大・福
 コード番号 4651 URL <http://sanix.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宗政 伸一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 下城 正寛 (TEL) 092 (436) 8870
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,274	15.7	611	816.6	593	657.5	440	422.8
22年3月期第1四半期	6,288	△4.5	66	—	78	—	84	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	9	23	—	—
22年3月期第1四半期	1	77	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	20,088	7,482	37.1	156	21			
22年3月期	19,995	7,054	35.1	147	24			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,452百万円 22年3月期 7,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—								
23年3月期（予想）			0	00	—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	14,400	19.4	1,060	473.0	1,016	659.7	820	—	17	19
通期	27,500	12.1	1,240	217.7	1,150	411.4	900	—	18	86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	48,919,396株	22年3月期	48,919,396株
23年3月期1Q	1,209,971株	22年3月期	1,209,971株
23年3月期1Q	47,709,425株	22年3月期1Q	47,709,713株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
部門別連結売上高	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより、景気底入れの兆しも見え始めてはいるものの、欧州諸国の財政危機に端を発した金融不安の顕在化等による円高の影響もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは、エコビジネスのリーディングカンパニーとして、コンプライアンス体制の強化や顧客本位の営業活動を推し進めるとともに、生産性の向上及びコスト削減による経営の合理化に注力し、業績回復を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、平成22年4月22日に、平成25年3月期までを計画対象期間とする中期経営計画「Spring Plan 2012」を策定しました。これは前連結会計年度において、新商品「太陽光発電システム」の販売開始、並びに北海道における最終処分場の買収等を経て、新たな事業局面を迎えるにあたり、事業戦略の方向性について改めて検討し、実現性の高い中期経営計画を策定することで、成長路線への転換を図ることとしたものです。また、環境資源開発事業部門においては、平成22年6月1日よりサニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）が発電する電力の卸売契約先を、より好条件の売電先に変更したことにより、同事業部門の収益性が改善する見込みです。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、HS（ホーム・サニテーション）事業部門、ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門、環境資源開発事業部門ともに前年同期比増収となり、グループ全体の売上高は7,274百万円（前年同期比15.7%増）となりました。利益面では、グループ全体として合理化策の推進により固定費削減が進み収益性が改善しました。特別利益として、賞与引当金戻入額64百万円を計上し、また、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）が、平成22年4月1日以後開始する事業年度より原則適用されることに伴い、114百万円を特別損失として計上しております。この結果、グループ全体の営業利益は611百万円（前年同期は66百万円の営業利益）、経常利益は593百万円（前年同期は78百万円の経常利益）、四半期純利益は440百万円（前年同期は84百万円の四半期純利益）となりました。

当第1四半期連結累計期間の事業部門ごとの状況は次のとおりであります。

①HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当第1四半期連結累計期間においては、個人消費の低迷が続くなか、「白蟻防除施工」は前年同期比9.0%減となり、「基礎補修・補強工事」は顧客への提案が一巡したこともあり前年同期比18.0%減となりました。しかしながら、「床下・天井裏換気システム」は堅調に推移し前年同期比13.3%増となったほか、新商品として昨年10月より販売を開始した「太陽光発電システム」の売上高が加味されたことにより、売上高は4,403百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

営業損益は、合理化を推進したことにより固定費が低減したものの、既存商品に比べ原価率の高い「太陽光発電システム」の販売に伴い営業利益は1,285百万円（前年同期比3.2%増）となり、売上高対営業利益率は29.2%（前年同期は31.7%）となりました。

②ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

営業効率の向上を図るべく、東京・名古屋・福岡エリアにおけるビル・マンションの不動産管理会社等の法人営業に注力し、収益性の改善を進めてまいりました。この結果、売上高は649百万円と前年同期比0.2%増となり、営業損益は合理化を推進したことにより固定費が低減し、営業利益は55百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

③環境資源開発事業部門

「廃プラ加工処理」は、経済不況による排出元企業のコスト削減ニーズに対応し、受入単価は下がったものの取引先件数と搬入量が増加し、前年同期比32.1%増となりました。サニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）においては、前年同期に実施した定期修繕に比べて工期を短縮したことと、平成22年6月より好条件の売電先に変更したことにより「売電収入」は前年同期比14.1%増となりました。「有機廃液処理」は、景気悪化の影響による外食産業や食品工場からの排出量の減少の影響が続いたため前年同期比17.7%減となりました。また、前第3四半期に最終処分場を買収したことに伴い、「埋立処理」の売上高を計上しております。この結果、当事業部門の売上高は2,221百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

営業損益は、生産性の向上とコスト削減に注力した結果、営業損失は179百万円（前年同期は663百万円の営業損失）となり収益性が改善しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は20,088百万円となり、前連結会計年度末比92百万円増加しました。主な要因は、たな卸資産の増加によるものであります。負債合計は12,605百万円となり、同335百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少のほか、借入金の返済を進めたことによるものであります。純資産合計は7,482百万円となり、同428百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益440百万円を計上したためであります。その結果、自己資本比率については前連結会計年度末35.1%に対し、当第1四半期連結会計期間末は37.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,283百万円となり、前連結会計年度末に比べて28百万円増加しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、261百万円の収入（前年同期比418百万円収入の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益551百万円を計上したものの、仕入債務の減少額365百万円、たな卸資産の増加額304百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の支出（前年同期比37百万円支出の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出58百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、178百万円の支出（前年同期比120百万円支出の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月12日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は2,091千円減少し、税金等調整前四半期純利益は116,360千円減少しております。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,283,635	1,254,960
受取手形及び売掛金	2,050,023	2,055,714
商品及び製品	80,249	59,981
原材料及び貯蔵品	1,445,356	1,160,785
その他	715,341	731,319
貸倒引当金	△102,456	△109,694
流動資産合計	5,472,149	5,153,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,454,367	2,248,637
機械装置及び運搬具(純額)	162,804	162,775
土地	8,979,529	8,979,529
その他(純額)	221,557	437,373
有形固定資産合計	11,818,259	11,828,315
無形固定資産		
のれん	933,388	961,390
その他	61,323	61,884
無形固定資産合計	994,712	1,023,275
投資その他の資産	1,802,918	1,991,062
固定資産合計	14,615,890	14,842,653
資産合計	20,088,039	19,995,719
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	793,524	1,159,167
短期借入金	5,187,500	5,345,000
未払法人税等	80,506	161,477
引当金	27,763	90,019
その他	2,984,748	2,586,718
流動負債合計	9,074,042	9,342,383
固定負債		
長期借入金	1,623,954	1,726,168
退職給付引当金	1,250,804	1,212,181
役員退職慰労引当金	210,270	209,895
処分場閉鎖費用引当金	268,821	258,722
その他	177,298	191,825
固定負債合計	3,531,148	3,598,793
負債合計	12,605,191	12,941,176

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
利益剰余金	△5,000,418	△5,440,972
自己株式	△1,610,755	△1,610,755
株主資本合計	7,430,661	6,990,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,958	34,396
評価・換算差額等合計	21,958	34,396
少数株主持分	30,228	30,039
純資産合計	7,482,848	7,054,542
負債純資産合計	20,088,039	19,995,719

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,288,550	7,274,768
売上原価	3,608,424	4,157,279
売上総利益	2,680,126	3,117,489
販売費及び一般管理費	2,613,400	2,505,856
営業利益	66,726	611,632
営業外収益		
受取利息	1,765	1,501
受取配当金	6,267	6,033
受取地代家賃	16,820	16,819
その他	17,088	11,578
営業外収益合計	41,942	35,933
営業外費用		
支払利息	29,718	49,755
その他	609	4,355
営業外費用合計	30,328	54,110
経常利益	78,339	593,455
特別利益		
関係会社株式売却益	—	5,000
貸倒引当金戻入額	—	2,535
賞与引当金戻入額	53,632	64,788
特別利益合計	53,632	72,324
特別損失		
固定資産除却損	4,471	184
リース解約損	642	296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	114,268
特別損失合計	5,113	114,749
税金等調整前四半期純利益	126,859	551,029
法人税、住民税及び事業税	30,587	62,351
法人税等調整額	11,790	47,610
法人税等合計	42,378	109,961
少数株主損益調整前四半期純利益	—	441,067
少数株主利益	210	513
四半期純利益	84,270	440,553

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	126,859	551,029
減価償却費	128,679	100,062
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,583	38,623
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	114,268
のれん償却額	—	28,001
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,837	△2,754
受取利息及び受取配当金	△8,033	△7,535
支払利息	29,718	49,755
売上債権の増減額(△は増加)	△15,812	5,691
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,900	△304,839
仕入債務の増減額(△は減少)	55,790	△365,643
その他	480,320	207,623
小計	844,170	414,283
利息及び配当金の受取額	7,993	7,503
利息の支払額	△26,827	△37,626
災害損失の支払額	△37,398	—
法人税等の支払額	△107,138	△122,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	680,799	261,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	—
定期預金の払戻による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△58,931	△58,573
その他	27,346	4,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,585	△54,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△37,500	△157,500
長期借入金の返済による支出	△6,501	△2,214
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,389	△18,716
その他	△356	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,746	△178,755
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	605,467	28,675
現金及び現金同等物の期首残高	1,049,885	1,254,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,655,353	1,283,635

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	H S 事業部門 (千円)	E S 事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,925,991	648,538	1,714,020	6,288,550	—	6,288,550
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,925,991	648,538	1,714,020	6,288,550	—	6,288,550
営業利益又は 営業損失(△)	1,246,296	44,219	△663,700	626,815	(560,089)	66,726

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
H S 事業部門	白蟻防除施工、基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム、家屋補強システム等
E S 事業部門	防錆機器取付施工、建物給排水補修施工、建物防水塗装補修施工等
環境資源開発事業部門	廃プラ加工処理、有機廃液処理、売電等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、連結子会社8社により構成されており、一般家庭向け環境衛生管理事業、企業向け環境衛生管理事業、産業廃棄物処理並びに資源循環型発電事業の事業部門別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「HS（ホーム・サンテーション）事業部門」、「ES（エスタブリッシュメント・サンテーション）事業部門」及び「環境資源開発事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「HS事業部門」は、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、白蟻防除施工や基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム施工、太陽光発電システム施工等を行っております。また、太陽光発電システムについては機器の卸販売も行っております。「ES事業部門」は、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。「環境資源開発事業部門」は、当社が、産業廃棄物の再資源化を中心とした中間処理を行っております。当社のプラスチック資源開発工場において加工処理した産業廃棄物系プラスチック燃料を、連結子会社である株式会社サニックスエナジー等に販売しております。同社は、当社から購入した廃棄物系プラスチック燃料を主燃料として、発電及び売電事業を行っております。また、連結子会社株式会社サニックスエナジーからの焼却灰を、連結子会社である株式会社C&Rにて処分しており、同社に対して、連結子会社である株式会社ホクハイが最終処分場等の設備を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,403,845	649,607	2,221,315	7,274,768	—	7,274,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,403,845	649,607	2,221,315	7,274,768	—	7,274,768
セグメント利益又は 損失(△)	1,285,839	55,897	△179,103	1,162,633	△551,001	611,632

(注) 1. セグメント利益の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用551,001千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

部門別連結売上高

(単位：千円)

品目	期別	数量 単位	前第1四半期 連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		当第1四半期 連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		比較増減	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
			白蟻防除施工	千坪	265	1,524,044	248	1,386,589
床下・天井裏換気システム	—	—	832,227	—	942,839	—	110,612	
基礎補修・補強工事	軒	1,904	827,857	1,586	678,850	△318	△149,007	
家屋補強システム	軒	141	112,831	165	128,465	24	15,633	
太陽光発電システム	—	—	—	—	471,754	—	471,754	
その他	—	—	629,031	—	795,346	—	166,315	
H S 事業部門計	—	—	3,925,991	—	4,403,845	—	477,853	
防錆機器取付施工	本	128	190,016	97	119,014	△31	△71,002	
建物給排水補修施工	—	—	201,742	—	202,284	—	542	
建物防水塗装補修施工	—	—	51,370	—	154,369	—	102,999	
その他	—	—	205,409	—	173,938	—	△31,471	
E S 事業部門計	—	—	648,538	—	649,607	—	1,068	
廃プラ加工処理	t	50,967	944,519	72,325	1,248,119	21,358	303,599	
有機廃液処理	t	29,416	409,703	23,225	337,009	△6,190	△72,694	
売電収入	—	—	262,411	—	299,518	—	37,107	
埋立処理	—	—	—	—	233,168	—	233,168	
その他	—	—	97,386	—	103,500	—	6,114	
環境資源開発事業部門計	—	—	1,714,020	—	2,221,315	—	507,295	
売上高計	—	—	6,288,550	—	7,274,768	—	986,217	

(注) 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。